

令和4年度事業報告及び決算について

令和4年5月、外郭団体の見直しに伴う組織再編により、当社は法人名称を「一般財団法人 神戸住環境整備公社」と改め、市民の安全・安心・快適な住環境の実現と多様なニーズに応える公益施設等の整備・保全に特化した団体として、「一人ひとりが、安心安全で心豊かに幸せを実感できる、持続可能な社会の実現」に向けて、新たにスタートを切った。

当公社にとって初年度となった令和4年度は、組織再編に伴う事業の移管・収束を取り組むとともに、住宅・住環境事業及び公益施設整備・保全事業等を展開した。

具体的には、KIBC運営事業やロープウェー・ケーブル事業をはじめとするこうべ未来都市機構への移管事業においては、市民サービスを低下させることのないよう事業を継続しながら、関係者との協議を重ね、円滑な事業移管に努めた。また、収束事業であるKIO運営事業においては令和4年11月末日、西神戸ゴルフ場においては令和5年3月末日をもって閉鎖・事業終了するなど着実に取り組んだ。

住宅・住環境事業では、若年世帯、新婚・子育て世帯、高齢者等といった多様な市民ニーズを踏まえたすまいの提供や、すまいに関する多岐にわたる市民からの相談への対応、大きな課題となっている空き家・空き地の抑制や活用促進等、市民の住環境向上への支援に取り組んだ。その他にも、市の施策である「リノベーション・神戸」と連携し、若年子育て世帯向けに中古住宅を取得・改修し、公開することで既存住宅の流通促進に取り組んだ。また、住宅確保要配慮者の円滑な入居を支援するため、賃貸住宅オーナーを対象とした相談窓口を開設するなどサービスの拡充に取り組んだ。

また、公益施設整備・保全事業では、これまで積み重ねてきた技術力を最大限発揮し、学校園の大規模改修等のほか、神戸市全域の公益施設等において、包括的な設備管理事業を行った。

今後も、「質の高い住環境・施設環境づくりを通じて市民の豊かな生活に貢献する」という使命のもと、蓄積された技術とノウハウを創造的に活用し、市民・事業者・行政の三者をつなぐ役割を確実に果たすことで、神戸市政へ貢献すべく各事業に取り組んでいく。

1 豊かな住環境を提供します

(1) 賃貸住宅等運営事業

ア 賃貸住宅事業

若年、子育て世帯等に対してゆとりあるすまいに居住することを支援し、市内への転入・定住を促進するため、家賃の支援制度を実施した。

また、若年世代のニーズを取入れ、間取りの変更や老朽化した住宅設備の更新等、魅力あるすまいへの改修を実施すると共に、安全・安心な暮らしを提供できるよう外壁や設備改修工事を行った。社名変更に伴い、統一したデザインの看板の設置や外構改修を実施し、「神戸公社賃貸」ブランドの向上を図った。

・公社賃貸住宅管理戸数 30 団地 2,535 戸

・支援制度活用状況

制度利用新規入居件数 合計 199 件（全新規契約件数の 58.8%）

【内訳】

ハッピーウェディング支援（新婚世帯向け） 42 件（令和3年度 48 件）

すくすくジュニア支援（子育て世帯向け） 60 件（ ” 66 件）

ウエルカム KOBE 支援（市外からの転入向け） 80 件（ ” 76 件）

はたらく KOBE 支援（若年単身世帯向け） 17 件（ ” 19 件）

イ 桜の宮住宅再整備事業（北鈴蘭台駅前地区第一種市街地再開発事業）

令和4年5月末に住戸（12戸）の引き渡しを受け、6月から「アトラス神戸北鈴蘭台」として管理及び入居を開始した。

北鈴蘭台駅前地区第一種市街地再開発事業（施行者：北鈴蘭台駅前再開発）は令和5年3月に精算結了した。

(2) 住環境推進事業

ア 既存住宅の流通促進事業

空き家・空き地対策や駅周辺のリノベーション等の市の施策とも連携を図りながら、既存住宅における新たなすまい方等を提案・発信することで既存住宅の流通促進に寄与するため、名谷エリアで戸建て・マンション（団地）を1戸ずつ子育て世帯向けに魅力あるリノベーションを実施した。戸建てでは耐震改修の現場見学会を開催し、完成後は戸建て・団地でオープンハウスのイベントを実施した。

構造見学会（令和4年10月1日） 18組 24名

完成披露イベントオープンハウス（令和5年2月4日・5日） 450名

イ 賃貸住宅オーナー支援事業

市の施策とも連携しながら、高齢者、障害者、子育て世帯等住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅の登録）の増加を目的として、賃貸住宅オーナーの不安解消のための相談窓口を開設し、オーナーの相談に対応した。

また、住宅確保要配慮者の賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、家賃債務保証料及び孤独死・残置物に係る保険料に対して、入居者負担額を軽減する補助審査受付業務を担った。

- ・利用件数（令和4年10月～）
賃貸住宅オーナー相談 93件
家賃債務保証料等補助 12件

(3) 公益施設等整備事業

多聞南小学校長寿命化改修工事のほか、市内学校園の大規模改修や空調改修工事を実施した。また、市の各部署や外郭団体の施設や、再開発ビルにおいて、建築、設備、土木分野の改修・更新工事を実施した。

- ・事業件数
神戸市（教育委員会、消防局 など） 71件
再開発ビル、外郭団体（道路公社、こうべ未来都市機構 など）等 59件

(4) 公益施設等管理事業

ア 公益施設等設備管理業務

神戸市全域に渡るさまざまな用途の公益施設等において、適切な維持管理に関する総合コンサルティング事業から、日常の運転・監視、法令・定期点検及び修繕等までの包括的な設備管理事業を展開した。

- ・管理施設数 98施設（神戸国際交流会館、しあわせの村、総合運動公園等）

イ 農業集落排水業務

指定管理者（公社・神鋼環境ソリューション・神鋼環境メンテナンス共同事業体）として、西区及び北区の農業集落排水処理施設の安定的かつ効率的な管理運営を行った。

また、小学校での環境学習を実施し、水環境への理解を深める取組みを行った。

- ・維持管理地区数 26地区（処理施設 24箇所）
- ・施設見学会、環境学習実施件数 4校

2 快適なすまいづくりを支援します

(1) すまいるネット事業

市民のすまいに関する様々なニーズに応えるため、市の政策と緊密に連携しながら、すまいの総合相談窓口「すまいるネット」を運営し、空き家等対策、リフォーム、住み替え、マンション管理、耐震化等に関する相談・情報提供・普及啓発及びすまいに関する各種補助金や支援制度の受付審査業務をワンストップで実施した。

特に、市場流通が困難な空き家等の解決を図るため、「空き家等活用相談窓口」を通じた売却・賃貸などのアドバイスや老朽空き家の解体補助制度の受付窓口業務、「空き家・空き地地域利用バンク」を通じた所有者と地域活動の場として活用を希望する団体とのマッチングにより、有効な転活用への支援を行った。

また、居住支援協議会事務局を運営し、住宅の確保に支援を要する世帯を対象とした、ひとり親世帯家賃補助の窓口業務や、高齢期の住まいに関する相談や住み替え時の情報を提供した。

さらに、マンション管理の適正化推進を目的として、市が設けたマンション管理状況の届出・情報開示制度の受付業務を実施した。

・利用件数

すまいに関する一般相談	5,933 件	(令和3年度 5,881 件)
内、空き家等活用相談	1,016 件	(" 1,154 件)
マンション管理出前講座・アドバイザー派遣	43 件	(" 55 件)
マンション管理状況の届出受付(管理組合ベース)	85 件	(" 424 件)
ひとり親世帯家賃補助	35 件	(" 47 件)
戸建無料耐震診断	145 戸	(" 193 戸)
高齢者世帯向けバリアフリー改修補助	154 件	(" 172 件)
危険ブロック塀等撤去助成	38 件	(" 46 件)
老朽空き家解体補助	443 件	(" 450 件)
空き家・空き地地域利用バンク登録	物件登録数 60 件、団体登録数 90 件	

(令和3年度 物件登録数 57 件、団体登録数 73 件)

(2) 住宅政策関連事業

ア 市営住宅募集業務

市営住宅の入居者募集(年4回:5月・8月・11月・2月)及び受付に係る業務を行った。

・募集戸数	900 戸	(令和3年度 900 戸)
・応募状況	10,774 人	(" 9,252 人)

(3) 消防関係講習事業

すまいやまの安心・安全を目指し、防火・防災に関する各種法定資格を取得するための、防火管理講習、防火対象物点検資格者講習などの講習会を開催した。

・講習会実施状況

実施回数 93回（令和3年度 92回）

受講者数 5,528人（ 〃 5,413人）

(4) その他市政関連事業

ア こうべまちづくり会館管理運営業務

指定管理者（令和元年9月～令和5年度末）として、貸室及び会館共用部の維持・管理・運営業務を行った。

・来館者数 284,378人（令和3年度 239,947人）

イ その他の市政関連業務

市と連携し、市外から移住を希望する世帯のすまい探し等の情報提供を行った。

3 技術を活かして国際貢献します

(1) 国際技術支援

水・インフラ事業の海外展開を目指す地元企業等及び対象地域の政府や自治体との連携・技術支援を行い、地元企業等のまちづくりに係る競争力の強化に貢献した。

具体的には、国やJICAの協力要請に応え、開発途上国の地域・都市開発にかかる法制度の整備支援から開発計画策定やインフラ整備及び施設管理運営まで幅広く技術協力・支援を行うことを通じ、フィリピン共和国、カンボジア王国及びコンゴ民主共和国への、国際貢献と地元企業等の市場開発を進めた。

4 都市の活性化に貢献します

(1) 神戸三宮雲井通5丁目地区第一種再開発事業

神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業の主体である雲井通5丁目再開発株式会社（平成30年5月設立）の出資者として、同再開発事業の権利変換計画の認可に協力した（令和4年5月25日認可）。

サンパル管理者として、サンパル区分所有者で構成する団体において解散を上程して承認され、令和4年5月31日に解散した。

事業計画地におけるサンパルの公社資産は、外郭団体再編により令和5年3月28日をもって、こうべ未来都市機構へ譲渡した。

(2) K I B C ・ K I O 運営事業

市の要請により当公社が建設し、保有している神戸国際ビジネスセンター（K I B C）の運営を行い、神戸医療産業都市を推進するポートアイランド（第2期）において、外国・外資系企業等を対象にオフィス、研究開発スペース等を提供した。

また、神戸インキュベーションオフィス（K I O）の運営を行い、ベンチャー企業の育成・支援に寄与した。

外郭団体再編によりK I B C 運営事業は令和4年4月1日をもって、こうべ未来都市機構へ事業譲渡した。K I O 運営事業は令和4年11月30日をもって事業終了し、同年12月31日をもって建物を神戸市に無償譲渡した。

(3) 賃貸オフィス・店舗活用事業

ア 再開発ビルオーナー業務

再開発ビルでの公社所有床の賃貸事業を行い、さらなる入居率の向上を図ることで、増収に努めた。

外郭団体再編により令和4年4月1日から順次こうべ未来都市機構へ事業譲渡し、令和5年3月31日をもって全て事業譲渡した。

イ その他のオーナー業務

学園西カレッジハイツ（神戸留学生会館）等における店舗業務床を有する区画の賃貸業務を行い、収益確保に努めた。

ウ 再開発ビルサブリース業務

再開発ビルでの市等の保有床の転貸事業を行ない、フォレスト六甲等の東地区及びレバンテ垂水等の西地区においてテナントの誘致を行い、地域活性化に貢献した。

外郭団体再編により令和5年3月31日をもって、こうべ未来都市機構へ事業譲渡した。

- ・入居率（令和4年度末時点）東地区 98%（令和3年度末時点 97%）
西地区 97%（令和3年度末時点 95%）

エ その他のサブリース業務

有野台会館等を団地のコミュニティー施設として運営するほか、神戸ハイテクイースト工業団地等、公益施設の管理運営を行った。

外郭団体再編により令和4年4月1日から順次こうべ未来都市機構へ事業譲渡し、令和5年3月31日をもって全て事業譲渡した。

- ・管理施設 団地中心施設（有野台・ひよどり台・月が丘）、神戸ハイテクイースト工業団地 等

(4) 再開発ビル等管理受託業務

「建物の区分所有等に関する法律」に基づき、再開発ビル等の管理者として良好なビル保全を行うため、管理業務を行った。

- ・ウエルブ六甲道、レバンテ垂水、新長田合同庁舎等 管理者件数 計16件

(5) 駐車場運営事業

ア 路外駐車場管理運営事業

市の事業用地や公社所有地を活用して臨時駐車場を設置し、管理運営を行った。

外郭団体再編により令和4年4月1日から順次こうべ未来都市機構へ事業譲渡し、令和5年3月31日をもって全て事業譲渡した。

- ・管理数 30箇所 1,735台

イ 公営駐車場管理業務

第5期指定管理者（令和3～7年度）として、新長田駐車場及び細田駐車場の効率的な管理運営を行った。

外郭団体再編により令和5年3月31日をもって指定管理業務を終了した。

- ・管理施設数 2施設 313台

5 観光レクリエーション推進の一翼を担います

(1) ロープウェー・ケーブル運営事業

六甲有馬ロープウェー及びまやビューライン（摩耶ケーブル、摩耶ロープウェー）は、公共交通機関として安全運行に努めるとともに、六甲・摩耶観光の振興を支える施設として市の観光政策に寄与した。

観光客を中心とした利用者のニーズに応えるため、兵庫県ディスティネーションキャンペーンへ参画したほか、六甲有馬ロープウェーでは、山頂駅と周辺の整備により魅力を創出し、キッチンカーの誘致やミニコンサートを実施した。まやビューラインではコベルコ神戸ステイラーズとのコラボや発車メロディーに赤いスイートピーを設定するなどにより集客に努めた。

新型コロナウイルスの感染によるダメージがあったが、感染拡大の鈍化により徐々に乗客数も増え、六甲有馬ロープウェーでは、全国旅行支援などによる有馬温泉への来訪者の増加により、令和4年度の乗客数は感染拡大前の水準まで回復した。

一方、まやビューラインの乗客数は前年度比1.5倍を超えたものの、日帰り利用が多い路線の特性上、旅行支援の効果も限定的で、感染拡大前の7割程度にとどまっている。

安全運行の面では、令和3年度の摩耶ケーブル車両と工事資材との接触事故を教訓に、安全管理体制の整備を行い、再発防止に努めた。

外郭団体再編により令和5年3月31日をもって、こうべ未来都市機構へ事業譲渡した。

・乗客数

六甲有馬ロープウェー 203,372人（令和3年度 121,371人）

まやビューライン 257,466人（ 〃 166,666人）

(2) ゴルフ場運営事業

ア 北神戸ゴルフ場・西神戸ゴルフ場運営事業

市民に愛されるパブリックゴルフ場として北神戸ゴルフ場及び西神戸ゴルフ場の管理運営を行い、ゴルファーにとって安心で安全かつ快適な利用環境を提供した。

外郭団体再編により北神戸ゴルフ場運営事業は令和5年3月31日をもって、こうべ未来都市機構へ事業譲渡した。西神戸ゴルフ場は神戸市が産業団地として転活用するため、令和5年3月31日をもって閉鎖した。

・来場者数

北神戸ゴルフ場 73,793人（令和3年度 73,581人）

西神戸ゴルフ場 58,459人（ 〃 59,179人）

イ しあわせの村すずらんゴルフ場運営事業

市から管理許可を得て、障害者・高齢者をはじめ誰もが気軽に利用しやすい施設として、すずらんコース・クローバーコースを運営することで、市民福祉の向上、健康増進及びスポーツ振興に貢献した。

外郭団体再編により令和5年3月31日をもって、こうべ未来都市機構へ事業譲渡した。

・利用者数

すずらんコース 49,538人（令和3年度 51,642人）

クローバーコース 19,477人（ 〃 21,426人）

正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	257,854	84,350	173,504
基本財産受取利息	257,854	84,350	173,504
事業収益	10,936,788,754	12,204,564,497	△1,267,775,743
六甲有馬ロープウェー事業収益	158,956,325	92,316,869	66,639,456
まやビューライン事業収益	77,959,365	47,689,892	30,269,473
住宅供給公社継承事業収益	2,460,063,404	2,456,314,574	3,748,830
都市再開発等事業収益	8,238,623,590	9,606,456,135	△1,367,832,545
その他事業収益	1,186,070	1,787,027	△600,957
受取補助金等	240,000,889	240,380,162	△379,273
受取神戸市関連補助金	220,628,694	226,029,141	△5,400,447
受取補助金等振替額	19,372,195	14,351,021	5,021,174
受取負担金	182,721,469	89,737,234	92,984,235
受取負担金	180,325,230	84,486,345	95,838,885
受取負担金振替額	2,396,239	5,250,889	△2,854,650
受取寄付金	500,000	0	500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	500,000
雑収益	4,703,662	4,252,430	451,232
受取利息	4,703,662	4,252,430	451,232
経常収益計 (A)	11,364,972,628	12,539,018,673	△1,174,046,045
(2) 経常費用			
事業費	10,053,089,951	11,104,796,636	△1,051,706,685
六甲有馬ロープウェー事業費	235,427,052	313,173,187	△77,746,135
人件費	73,429,223	78,225,759	△4,796,536
減価償却費	58,590,578	69,885,085	△11,294,507
その他事業費	103,407,251	165,062,343	△61,655,092
まやビューライン事業費	274,554,299	225,972,569	48,581,730
人件費	97,719,040	79,003,524	18,715,516
減価償却費	12,288,784	11,764,514	524,270
その他事業費	164,546,475	135,204,531	29,341,944
住宅供給公社継承事業費	1,521,100,313	1,488,888,990	32,211,323
人件費	231,195,363	220,482,483	10,712,880
減価償却費	326,322,795	325,308,710	1,014,085
その他事業費	963,582,155	943,097,797	20,484,358
都市再開発等事業費	7,683,151,420	8,801,672,759	△1,118,521,339
人件費	975,552,123	1,028,730,662	△53,178,539
減価償却費	201,408,935	323,708,311	△122,299,376
その他事業費	6,506,190,362	7,449,233,786	△943,043,424
その他事業費	338,856,867	275,089,131	63,767,736
その他事業費	338,856,867	275,089,131	63,767,736
管理費	380,539,873	379,641,585	898,288
人件費	210,416,588	209,556,146	860,442
減価償却費	27,134,764	28,068,670	△933,906
その他管理費	142,988,521	142,016,769	971,752
経常費用計 (B)	10,433,629,824	11,484,438,221	△1,050,808,397
評価損益等調整前当期経常増減額 (A) - (B)	931,342,804	1,054,580,452	△123,237,648
投資有価証券評価損益等	△19,027,860	△10,458,360	△8,569,500
評価損益等計 (C)	△19,027,860	△10,458,360	△8,569,500
当期経常増減額 (A) - (B) + (C)	912,314,944	1,044,122,092	△131,807,148

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
団体再編関連益	1,438,249,951	0	1,438,249,951
受取補助金等振替額	119,713,854	0	119,713,854
その他	1,595,818,579	0	1,595,818,579
経常外収益計	3,153,782,384	0	3,153,782,384
(2) 経常外費用			
固定資産除去費	391,778,225	12,827,618	378,950,607
団体再編関連損	4,426,554,929	0	4,426,554,929
その他	6,641,606	0	6,641,606
経常外費用計	4,824,974,760	12,827,618	4,812,147,142
当期経常外増減額	△1,671,192,376	△12,827,618	△1,658,364,758
税引前当期一般正味財産増減額	△758,877,432	1,031,294,474	△1,790,171,906
法人税、住民税及び事業税	276,100	322,000	△45,900
当期一般正味財産増減額	△759,153,532	1,030,972,474	△1,790,126,006
一般正味財産期首残高	18,254,939,307	17,223,966,833	1,030,972,474
一般正味財産期末残高	17,495,785,775	18,254,939,307	△759,153,532
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	46,171,621	5,517,494	40,654,127
受取神戸市関連補助金	46,171,621	5,517,494	40,654,127
一般正味財産への振替額	△141,982,288	△19,601,910	△122,380,378
当期指定正味財産増減額	△95,810,667	△14,084,416	△81,726,251
指定正味財産期首残高	388,313,869	402,398,285	△14,084,416
指定正味財産期末残高	292,503,202	388,313,869	△95,810,667
III 正味財産期末残高	17,788,288,977	18,643,253,176	△854,964,199

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,409,780,967	3,976,236,746	2,433,544,221
未収金	2,489,946,746	3,758,389,811	△ 1,268,443,065
未収収益	1,571,016	1,238,562	332,454
商品	0	925,318	△ 925,318
前払金	459,153,862	321,006,317	138,147,545
立替金	51,542,371	17,624,299	33,918,072
貸倒引当金	△ 82,550,920	△ 91,479,320	8,928,400
流動資産合計	9,329,444,042	7,983,941,733	1,345,502,309
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	120,000,000	120,500,000	△ 500,000
基本財産合計	120,000,000	120,500,000	△ 500,000
(2) 特定資産			
建物	760,744,748	1,438,848,757	△ 678,104,009
構築物	21,879,242	59,043,107	△ 37,163,865
車両運搬具	0	135,079	△ 135,079
什器備品	0	2,102,474	△ 2,102,474
土地	143,932,057	143,932,057	0
住公継承事業特定資産	8,432,524	7,392,123	1,040,401
都市再開発等その他事業特定資産	17,000,000	17,000,000	0
負債引当金積立資産	515,295,724	516,768,208	△ 1,472,484
長期預り金引当資産	969,800,647	2,193,598,938	△ 1,223,798,291
資産除去債務引当資産	0	726,600,000	△ 726,600,000
減価償却引当資産	1,590,973,000	0	1,590,973,000
特定資産合計	4,028,057,942	5,105,420,743	△ 1,077,362,801
(3) その他固定資産			
建物	9,293,697,613	11,154,655,425	△ 1,860,957,812
構築物	489,906,719	747,654,797	△ 257,748,078
車両運搬具	16	119,950,954	△ 119,950,938
什器備品	67,455,612	66,896,865	558,747
土地	11,807,148,033	12,584,151,510	△ 777,003,477
建設仮勘定	41,960,000	276,014,611	△ 234,054,611
借地権	387,683,292	587,090,821	△ 199,407,529
ソフトウェア	23,868,963	11,293,999	12,574,964
電話加入権	1,504,499	1,504,499	0
敷金	850,520	64,435,149	△ 63,584,629
保証金	136,820,320	281,442,320	△ 144,622,000
投資有価証券	1,277,276,280	727,283,640	549,992,640
関連会社株式	0	120,000	△ 120,000
供託金等	5,000	50,000	△ 45,000
長期前払費用	33,268,525	25,157,083	8,111,442
その他固定資産合計	23,561,445,392	26,647,701,673	△ 3,086,256,281
固定資産合計	27,709,503,334	31,873,622,416	△ 4,164,119,082
資産合計	37,038,947,376	39,857,564,149	△ 2,818,616,773

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年内返済予定長期借入金	759,583,226	769,094,277	△ 9,511,051
未払金	5,106,938,280	3,686,348,799	1,420,589,481
未払費用	18,177,275	21,123,729	△ 2,946,454
前受金	530,382,835	450,686,989	79,695,846
預り金	21,482,045	71,811,664	△ 50,329,619
賞与引当金	91,252,149	108,751,961	△ 17,499,812
流動負債合計	6,527,815,810	5,107,817,419	1,419,998,391
2. 固定負債			
長期預り金	969,800,647	2,193,598,938	△ 1,223,798,291
長期借入金	11,325,642,375	12,456,557,601	△ 1,130,915,226
長期前受金	3,355,992	10,320,768	△ 6,964,776
資産除去債務	0	1,038,000,000	△ 1,038,000,000
退職給付引当金	424,043,575	408,016,247	16,027,328
固定負債合計	12,722,842,589	16,106,493,554	△ 3,383,650,965
負債合計	19,250,658,399	21,214,310,973	△ 1,963,652,574
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金等	141,125,766	234,040,194	△ 92,914,428
負担金	14,377,436	16,773,675	△ 2,396,239
寄付金	137,000,000	137,500,000	△ 500,000
指定正味財産合計	292,503,202	388,313,869	△ 95,810,667
(うち基本財産への充当額)	(120,000,000)	(120,500,000)	(△ 500,000)
(うち特定資産への充当額)	(172,503,202)	(267,813,869)	(△ 95,310,667)
2. 一般正味財産	17,495,785,775	18,254,939,307	△ 759,153,532
(うち特定資産への充当額)	(2,370,458,369)	(1,400,639,728)	(969,818,641)
正味財産合計	17,788,288,977	18,643,253,176	△ 854,964,199
負債及び正味財産合計	37,038,947,376	39,857,564,149	△ 2,818,616,773